

第2回箕面市障害者就労検討会議概要

1. 日時

令和7年3月18日（火）午後3時から午後5時

2. 場所

箕面市役所別館5階 会議室C

3. 内容

下記のとおり

（1）事務局より以下について報告

①前回会議の概要を共有

②優先調達について

- ・R5年度の消耗品費予算で執行された支出を対象に優先調達に関する調査を行い、その中で優先調達できなかったものの状況と要因を報告。
- ・優先調達物品を障害者事業所から調達しない理由として、最も多いものは「納期・数量」、次いで「事業所の事情」であった。これに対し、取り得る改善策としては、「計画的な見通しをもって発注をおこなう」の回答が最も多く、次いで障害者事業所の事情による「改善不可能」であった。優先調達の実施状況は所属により差が見られ、小・中学校関係などで低く、制度の周知徹底や改善方策の検討が必要であることを報告。

③新ビジネス創出について

- ・前回会議にて実施主体の一例として挙げられていた社会福祉法人の市内設置状況を報告。新ビジネスの他市事例では、その実施主体は様々であり、実施主体は事業内容により広く検討したいことを共有。
- ・新ビジネスの事業内容のヒントとなりうる、障害者の雇用促進・工賃向上に取り組む事業事例をBtoG（企業対行政間取引）、BtoB（企業間取引）、BtoC（企業対消費者間取引）の3つに整理し、それぞれの事業が成立したポイントとともに紹介。これらのヒント・視点をもって本市の資源を活かせる事業内容を検討していきたいことを報告。

（2）構成員による議論

①優先調達について

- ・障害者事業所の事情により優先調達ができない理由としては、主たる事業が忙しいことや、新たな仕事を受けられるかの判断が難しく受注ハードルが高いといったことが挙げられる。
- ・支援者は福祉の専門であり、皆が経営に明るい訳ではない。受注のハードルを下げるための方法として、工程を細分化することや作業を分けて依頼することなどが考えられる。

- ・消耗品の発注に関して、定期的な発注が見込めるものは、過去にあった統括用品のような仕組みを参考に、障害者事業所が在庫をもち、市が使ったものだけ支払うといった仕組みなどを検討することにより、「納期・数量」の課題解消が可能となり、優先調達が広がる可能性がある。

②新ビジネス創出について

- ・事業内容については、物作りに限らず箕面市の地域資源を活かすことも視野に入れてはどうか。
- ・市内において、新ビジネス実施に手を挙げる障害者事業所等がない場合、意欲のある外部のかたに入ってもらうことも検討してはどうか。また、障害者事業所単独でのビジネス実施が難しい場合は、箕面市内の企業と共同で取り組むことも一つの方法である。
- ・他事例の運営主体に当会議に来てもらい、事業立上げの経緯や課題、どういった支援が必要かなどを話してもらうのもよいのではないか。
- ・事業実施にあたり、何を事業の柱とするか検討が必要であり、BtoG を事業の柱とすることの可能性について検討してはどうか。

以上